

統計茨城 4月号 目次

1 統計論壇.....	1	7 電力.....	15
2 県経済の地域構造.....	2	8 運輸.....	15
3 コンピュータシリーズ(その1).....	5	9 家計.....	16
4 指標		10 物価.....	19
1 主要経済指標.....	6	11 交通事故.....	19
2 人口.....	8	12 火災.....	18
3 労働.....	10	5 49年度統計事業.....	20
4 農業.....	12	6 統計ニュース	
5 鉱工業.....	13	4月の主な行事.....	21
6 金融.....	14		

利用上の注意

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 年度は4月から翌年の3月まで |
| 3 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

49年度統計調査事業について

茨城県統計課長 野 口 貢

早いもので、昨年6月に統計課長を命ぜられてから、すでに10カ月になろうとしている。公務員になってからはせいぜい30～40人程度の事務室で仕事をしてきた関係で、赴任当初は、総勢60名に及ぶ課の責任者として、多少の戸惑いがなかったわけではない。人数も多いが、アシスタントも多士済々で、これらの方々に支えられて、現在に至っている次第である。48年度は赴任時すでに、当該年度の事務事業の大勢は定まっておき、いわば前任者からの引継ぎに対して大過なく過ささせていただくことでせい一パイであった。それでも10月1日の第6次住宅統計調査、第5次漁業センサス等の大調査も担当各位等の御努力により所期の実績を挙げられるまでに至ったことで何かホツとした気持もまたかくせない。課員の数が多いので名前とイメージが一致するのにやはり6カ月は要した。

48年度は国の内外を問わず、まさに動揺の年であった。すでに多くの識者が指摘されたように、従来からのわれわれの価値観は根底からくつがえった感さえある今日である。課の重要事業である印刷出版事業等も、モロにこのありをうけ、今もってやりくりしに四苦八苦中である。

また、調査環境が最近しきりに問題視されているが、われわれの努力にも拘わらず、必ずしも好転の兆しをみせてはおらず、むしろ客観情勢からみれば、今後はさらに悪化の傾向が進行するのではないかと懸念さえ少くない。それでも48年度はわれわれ統計にたずさわるものが心から念願してきた「統計の日」が制定され、一段と今後の統計調査に対する一般の認識高揚に役立ちそうだし、また従来県が推進してきた統計調査員の組織化についても、各市町村の自主的努力の賜ではあるが、着々としてその数を増しているなどの朗報もまた少くなかった。

いずれにしても48年度の「明暗こもこも至る。」をうけて、49年度は今までと一種違ったある感慨で迎えようとしていることは大方の気持であろうと推測される。

さて49年度の統計調査事業であるが、詳細については、第一回定例県議会承認後に譲ることとなるが、まず、国の委託統計調査としては、毎年、または毎月実施しているもののほか、主なるものとして、「商業統計調査」がある。

これは通産省が行なう2年に1度の商業センサスであり、本県の場合約45,300店がこれに該当する。次に5年に1回の「1975年中間農業センサス」が県下185,000の全農家を対象として、農林省により実施される。

また県都水戸市の卸小売商店470店を対象とする、「全国物価調査」、6,200世帯を対象とする、「就業構造基本調査」などが総理府統計局により実施される予定である。

48年度に比べると一段と事務事業も多く、課員はいうまでもなく、市町村、調査員各位に多大の御協力を期待するものである。調査員手当については、本年度は日額2,060円と25%アップになったが、必ずしも充分でないので、今後とも引続き国に増額を要請していく所存である。

単県統計調査として主なるものには、例年実施している農業基本調査がある。これは本年度実施予定の「1975年中間農業センサス」との重複を避け、主として農家意向について調査するものであり、また49年2月に実施した農業基本調査の集計については、かねてより市町村の強い要望もあり、今年度から庁内電子計算機を使用して実施できる手はずとなっている、さらに3年に1度実施の「農産物流通調査」では県下1,950の事業所を対象として調査を実施する予定でもある。

また最近の新しい行政需要に対応するための基礎的データを提供するものとして、本年度から「福祉県民所得(N.N.W)」推計が予算化される見込みであり、さらに統計普及改善事業のなかで、最近の調査環境悪化に対応する手段として「統計事務改善研究事業」もまた予算化されることとなっている。

なお外郭団体である県統計協会については、統計の普及改善、あるいはスムズな情報活動をはかるため、本年度は市町村負担金審議会の御承認のもとで、助成に一層の厚みを加えられることとなっている。

以上は49年度統計調査事業の大略であるが、再言すれば本年度こそ、沈静のうちに深い理性をこめて、改めて統計調査事業を見直すべき恰好の年度であり、伝統的ともいえる統計調査事業に新しい新軌軸をもとめるためのエネルギーを蓄積すべき年度として、関係者各位の御研鑽と御協力を心から希求するものである。

県 経 済 の 地 域 構 造

— 地域経済構造調査の結果 —

県 勢 統 計 係

県経済の規模や構造、成長力等を包括的・体系的に表わす指標として、県民所得統計があり、現在昭和35年度以降の時系列として整備されていることは、周知のとおりである。ところが、この県民所得は、全県一本で推計されるものであるため、県経済の地域構造の分析の面からは、充分役立つとは言えなかった。

このたび、「地域経済構造調査」として、46年度について、県民所得のいわば、「地域版」の推計を行なったので、以下にその要点を紹介する。

経 済 規 模

まず、地域別の経済規模を主要指標の構成比で見ると、土地面積6,087平方キロ、総人口218万人、県内純生産（生産所得）1兆1,213億円および県民所得（分配所得）1兆1,420億円の地域別内訳は、次のとおりとなる（図1）。

すなわち、土地面積については、県北山間部が30.9%と最大のシェアをもち、以下県南（24.8%）、県北平坦部（16.1%）、県西（15.5%）および鹿行（12.3%）の順となる。

図 1 主要指標の地域別構成 (単位%)

	県北山間	県北平坦	鹿 行	県 南	県 西
面 積	30.9	16.1	12.3	24.8	15.5
人 口	14.1	31.0	9.5	24.3	21.1
純 生 産	10.3	40.7	9.7	21.1	18.2
分 配 所 得	11.9	37.7	9.4	22.7	18.6

これに対し、総人口以下の指標では、県北山間部の構成比は大きく低下し、それぞれ土地面積のシェアの半分または3分の1近くになる。県北平坦部はこれと対照的で、各指標とも面積の構成比の2倍近くかそれ以上となり、各地域のなかで最大のシェアと集積密度をもっていることが分かる。

鹿行、県南および県西の各地域は、各指標の間に県北の両地域におけるほどの差はなく、とくに、県南地域では、各指標ともほぼ均等の構成比を見せているが、鹿行では、面積に比較して他の指標は低くなり、県西は、その反対となっている。

なお、市町村別の経済規模を、純生産の大きさで見ると、日立市の1,626億円（対全県シェア14.5%）および水戸市の1,455億円（同13.0%）が、いずれも1千億円をこえて大きく、両市を合わせると、県内純生産のほぼ4分の1以上に達する。以下、土浦市679億円（同6.1%）、勝田市643億円（5.7%）などの順となり、反面、規模が小さいのは、七会村11億円（同0.1%）、桂村16億円（同0.1%）、御前山村17億円（同0.2%）、荃崎村18億円（同0.2%）、緒川村19億円（同0.2%）などとなっている。

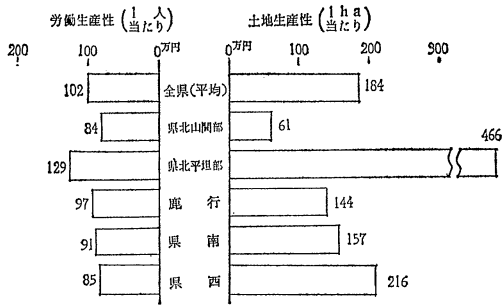
産 業 構 造 と 生 産 性

各地域の産業構造を、純生産の産業別構成比の面からみると、まず、全県平均では、第一次産業12.5%、第二次産業43.1%および第三次産業44.4%となっていて、第一次産業の構成比の低いことが目立つ。これに対し、県北平坦部だけは、第一次産業の構成比が県平均よりさらに低く、5.4%で、10%を大きく下まわっており、非一次産業の構成比、とくに第二次産業（47.8%）のそれが高くなっている。その他の地域では、第一次産業の構成比は、いずれも県平均を上まわり、15%から20%程度となっており、とくに、県北山間部の20.6%がいちばん高くなっている。また、非一次産業の構成比では、各地域とも、第二次産業と第三次産業がほぼ均衡しているが、第二次産業の構成比が第三次産業のそれを上まわっているのは、前述の県北平坦部のほか、鹿行および県西で、県北山間部と県西の両地域では、第二次産業よりも第三次産業の構成比が高くなっている。

各地域の純生産を、それぞれ就業者数または土地面積で割って、労働生産性および土地生産性を算出してみると（図2）、まず、労働生産性では、全県平均の162万円に対し、これを上まわるのは県北山間部の129万円（全県を100とする格差127）、だけで、他の地域は、いずれ

も全県平均を下まわり、とくに県北山間部の84万円（同82）が最も低い。

図 2 生産性の地域間比較



一方、土地生産性（1haあたり）では、労働生産性におけるよりも地域間の格差が大きくなり、全県平均の184万円に対し、県北平坦部の466万円（対全県格差253）がきわ立って高く、県西の216万円（同117）がこれに次いでいるが、他の地域はすべて全県平均を下まわり、とくに県北山間部は61万円（同33）と、全県平均の3分の1にすぎない。

このような、生産性の地域間格差は、産業と産業との間に見られる生産性格差（とくに第一次産業と非一次産業との格差）を反映したもので、就業者数または、純生産に占める第一次産業の比率が高い地域ほど、生産性は反対に低くなるという関係がみとめられる。

所得構造と所得水準

分配所得の項目別構成比は、全県で、雇甲者所得52.6%、個人業主所得26.9%、法人所得9.5%およびその他の項目11.0%となっている。これを地域別にみると、雇甲者所得で50%をこえるのは、県北平坦部（57.2%）、県北山間部（54.6%）および県南（50.9%）で、その他の地域では50%未満になっている。また、法人所得では県北平坦部の12.8%が最も高く、その他の地域は、いずれも10%未満で、とくに県北山間部は4.0%と低くなっている。一方、個人業主所得については、雇甲者所得および法人所得の構成比が高い地域ほど低くなっており、とくに県北平坦部は18.9%と最も低くなっているのに対し、その他の地域では、いずれも30%をこえている。

分配所得を、それぞれの地域の総人口で割って1人あたり分配所得（所得水準）を算出すると、全県平均の52万円に対し、まず市部・郡部別では、市部62万円（全県平均を100とする格差118）、郡部43万円（同82）と市部は郡部に比較して5割近くも高く、また地域別では、県北平坦部の64万円（同121）だけが全県平均を大きく上

まわり、その他の地域は、全県平均よりも低く、鹿行50万円（同96）、県南49万円（同94）、県西46万円（88）および県北山間部44万円（同84）となっている。

所得水準は、1人あたり個人所得としても見ることができるが、これは、県平均50万円に対し、県北平坦部58万円（県平均との格差116）、県南48万円（同96）、鹿行48万円（同96）、県西44万円（同89）および県北山間部44万円（同90）となり、1人あたり分配所得におけるよりは、格差が縮小する。これは、個人所得の場合には所得水準の高い地域で比重の高い法人所得が計算から除かれ、一方、所得の再分配の機能をもつ「財政から個人への移転」（生活保護費など）は個人所得に加算されるが、これは所得水準の低い地域でのウエイトが高くなるためと言える。

所得水準は、非一次産業の構成比の高い地域（分配面では雇甲者所得および法人所得のウエイトの高い地域）で高くなっており、県内を概観すると、県北平坦部および県南の常磐線沿線、鹿島郡の南部および県西の水戸線と東北線沿線で高くなっている。また、この所得水準と人口増減率（40年・45年）との相関関係も強く、所得格差が人口増減の一因となっている事情は、依然続いていると見られる。

最後に、地域間または市町村間の依存関係を雇甲者所得の通勤による流出・入の面からみると、概して、所得の流入率（雇甲者所得流入額／分配所得）の高い市町村が多く、流入率が20%以上の市町村は43（うち、30%以上は9）となっており、流出率（雇甲者所得流出額／純生産では、20%以上の市町村は6（うち、30%以上は1）となっている。

流入率の高い市町村は、取手市（43.3%）、十王町（39.4%）、金砂郷村（33.9%）、内原町（32.7%）、那珂町（32.4%）、瓜連町（32.1%）、古河市（31.7%）、利根町（31.7%）、千代田村（30.5%）などで取手市および古河市の流入額は、いずれも100億円を上まわっている。一方流出の面では、流出額の大きい順にあげると、水戸市（242億円）、日立市（184億円）、勝田市（154億円）、土浦市（148億円）などで100億円を上まわり、下館市（65億円）、（神栖町（48億円）、総和町（45億円）、鹿島町（45億円）などが、これに続いている。

注） 地域区分は、通常の4区分のうち県北だけを、つぎにより分割して5区分とした。

県北平坦部：水戸市、日立市、那珂湊市、勝田市、常澄村、茨城町、小川町、美野里町、内原町、大洗町、友部町、岩間町、東海村、那珂町、瓜連町
 県北山間部：県北のうち、上記以外の市町村

コンピュータシリーズ (その1)

コンピュータのあらし

茨城県総務部 立 原 昭
電子計算課企画係長

はじめに

1970年代は、情報化社会であるといわれています。これはそれ以前、物の動きを目で見て対策をする工業化社会といわれた時代に対応した言葉として、情報をとらえて予測していく社会であるといわれています。情報化社会では、私達をとりまく情報が必要なもの、不必要なもの、をとりまぜて非常に増加してくることが考えられますので、それらの情報を効率よくスピーディにしかも、確実に処理して必要な情報を濃縮した形で受けとり、それによって意志決定をしていかなければなりません。コンピュータは、このような時代にタイミングを合わせるかのように急速に進歩し、現在では「情報処理の有力な武器」として脚光を浴びています。一般企業はもとより、行政機関の中での情報処理においてもコンピュータを抜きにして考えられないというような状況になりつつあります。この号から、特に市町村等において統計関係の業務に携っている方を対象とし、一般的な知識としてコンピュータのあらし、コンピュータを活用していくうえの問題、コンピュータの利用状況、今後の活用方向等について号をおってとりあげて見たいと考えています。

コンピュータの歴史

人類は、17世紀頃から計算を機械でやることを考え始めました。数学者パスカルの計算論(1642)は、10年ぐらい前まで盛んに使われた手動計算機と同じように歯車の歯一つの回転と数字一つをおきかえて計算しようという考え方でしたが、その構想も当時の機械工作技術が低かったため、計算機を実際に作ることはできなかったようです。

このパスカル以来、18世紀のジャカルが発明したパンチカード紡織機(1780)を基にして作られた計算機、19世紀のパベッジの階差エンジン、さらにホリレスがアメリカで国勢調査の集計を短期間に行なうために開発し

たパンチカードシステムなど、計算する機械の研究開発に努力が傾けられてきましたが、現在のコンピュータ(電子計算機)が誕生したのは、第二次大戦後の1946年でした。第二次大戦中、アメリカ陸軍から長距離砲の弾道計算のための12連方程式を30秒以内で解くような計算機の開発を命じられたペンシルベニア大学のJ.W.モークリィとJ.P.エッカートの2教授が4年の歳月をかけて開発したENIACがその第1号機になったわけです。ENIACは1947年に陸軍の弾道研究所に移されて使われましたが、弾丸が発射されてから目標に達する時間よりも着弾する位置の計算が早かったので「弾より早い計算機」といわれたそうです。

また、19世紀の後半にW.シャングスが、一生かかって707桁まで計算した円周率を、この計算機は70時間で2,037桁まで計算し、シャングスの計算が529桁目に誤りがあることも発見されています。

この第1号コンピュータENIACは、18,800本もの真空管と1,500個の継電器(リレー)を使った化物のような機械で底面積が170㎡、目方が30トンもあったといわれています。

コンピュータは最初、軍事目的のために計算を速く処理する機械として開発されたわけですが、その後一般のデータ処理ができるように記憶、分類、検索、照合、作業というような機能がつけ加えられて商品化され1953年に初めて発売されました。

その後1957年頃まで第1号機と同じように真空管のコンピュータが使われましたが、これはコンピュータの第1世代と呼ばれています。真空管を非常に多く使っていたことから、それが切れることもひんぱんで故障が多く、また演算の速度も現在のものと比較すると大分遅く、処理時間の最小単位としては1,000分の1秒(ミリセカンド)が使われていました。その後トランジスタやダイオードが開発され、これにとって代ることになるわけ

ですが、この時代は第2世代と呼ばれ時間の最小単位として100万分の1秒（マイクロセカンド）が使われるようになったのです。

1963年頃からトランジスタよりはるかに小さく安定性をもったIC（Integrated Circuit）という一辺が2mmぐらいの小さなチップの中にトランジスタラジオ2～3台分の電気回路を組込んだものを回路素子として使うようになり、全体の形も非常に小さくなると同時に、演算処理のスピードも飛躍的に向上し、10億分の1秒（ナノセカンド）の単位が使われるようになったのです。これは、コンピュータの第3世代と呼ばれています。

現在は3.5世代ともいわれ、ICをさらに集積化したLSI（Large Scale Integration）を使って更に小型化、高速化が進み、入出力装置という手足に相当する部分も、効率的なものが開発され使いやすいものになってきています。

コンピュータとは

コンピュータは、前に述べたように軍事目的に使う高速の計算機として誕生したので、初めはまさしく「計算機」であったわけですが、その後人間の頭の働きや、事務作業に相当する比較、判断、記憶、分類、抽出、ファイルなどの機能をもつようになり、単なる計算機ではなくなったわけです。

コンピュータを使った情報処理組織をEDPS（Electronic Data Processing System）と呼んでいます。一般に電子計算機とか電子計算組織と訳されていますが、電子計算機というといまでも計算機の親方、あるいは大型ソロバンであるというふうに理解されることが多いようです。

コンピューターが、単なる計算機と本質的に違う点は、記憶機能を持ち、プログラムを内蔵して、それによって動くということでしょう。

最近、電子式卓上計算機、いわゆる電卓が盛んに使われていますが、これがコンピュータと違うのは、人間が数字や演算記号のボタンをいちいち押さなければ計算ができませんし、また計算をする機能しか持っていないということです。

三つの機能

コンピュータの機能を大きく分類すると、もともと持って生まれた高速計算の能力、それに大量記憶の能力が加わり、さらに比較判断の能力を持っています。これらの機能を利用した例をあげてみますと、

まず高速計算の能力では、ロケットや宇宙船の軌道計算のように非常に高速で進む物体をコントロールするための複雑な計算を短時間（10億分の1秒単位）で行なうことです。そのほか、超高層ビルの耐震シミュレーションや構造計算などもこれに当たります。市町村など地方公共団体の業務では、国民健康保険税や軽自動車税・水道料金の計算、および職員の給与計算などは、1件当たりの計算は比較的簡単でも件数が多いので、手計算でやると多くの時間を必要としますが、これをコンピュータの高速計算の機能を使って短時間に処理ができるわけです。

つぎに大量記憶の能力ですが、実はこれが、コンピュータを活用する場合非常に大きな役割を果たしているのです。人間の頭脳は140億個もある脳細胞からできていて、非常に多くのことを記憶したり、考えたりしていますが、この記憶が不正確であったり、度忘れてしまったりすることがあります。これに対してコンピュータは考えることはできませんが、一度記憶したものは間違いなく、しかもそれを引き出す時間は、10億分の1秒単位でできますし、また、人間が頭におぼえきれないときにノートをとったり録音しておくと同じように、補助記憶装置に書き出しておいて、その中から必要なものを短時間でとり出すこともできます。この補助記憶装置は、磁気テープや磁気ディスクを交換することによって無限大の容量をもっているといえます。

この機能を利用した業務としては、座席予約や銀行の預金口座管理等、それから市町村の住民記録などがあげられます。

もう一つは比較・判断の機能ですが、これは数値の大小、数字や文字が同じものか異なるものか、数の正負などを正確にしかも非常に短時間に判断することができます。この比較判断の機能を利用して、航空機の自動操縦、生産工程の管理、部品等の在庫管理、予診システムなどが可能ですが、市町村の業務でも上・下水道のコントロールなどがあげられます。

以上の高速計算、大量記憶、比較判断の三つの機能は我々が日常処理している行政事務のうちで定型的な書記計算事務をコンピュータで処理することができるわけですし、この三つの機能を有機的に組合わせていくことによって、人間が判断を必要とする場合の最適な答を出すこともできるので、その結果を使って意志決定をする際の資料とすることもできるわけです。

主要經濟指標

主 要 經 済

茨 城 県

年 月	財 政 資 金 対 民 間 収 支	銀 行 勘 定		銀 行 券 増 減	手 形 交 換 高		不 渡 手 形		株 式 取 引 高
		実 預 金	貸 出 金		枚 数	金 額	枚 数	金 額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	千枚	百万円	枚	百万円	百万円
46	28,746	154,087	97,614	6,368	632	406,495	9,671	1,261	137,716
47	△29,892	160,172	87,433	17,366	1,385	688,060	12,741	1,800	224,755
48. 1	13,455	△7,733	△4,246	△26,790	121	69,069	1,137	207	39,501
2	6,779	13,676	12,782	3,621	112	61,429	851	172	23,341
3	630	40,281	11,494	3,631	124	73,071	888	171	14,792
4	△12,887	△2,261	3,157	△52	102	66,574	563	142	10,117
5	3,777	21,792	△8,886	△499	135	76,748	1,126	299	12,869
6	△8,786	19,975	17,965	10,645	125	72,491	852	221	9,243
7	13,075	8,989	12,763	△2,735	123	72,290	805	195	20,681
8	8,881	1,779	6,835	△4,860	121	71,677	812	195	11,964
9	△19,644	26,967	10,835	5,239	105	62,999	629	373	5,470
10	△10,409	△2,571	7,986	4,481	136	80,754	1,162	612	9,465
11	△18,321	30,899	1,916	7,317	120	73,933	874	637	19,121
12	2,402	16,090	20,753	37,390	149	96,671	890	389	13,136
49. 1	15,838	△40,264	△4,519	△34,194	111	84,400	931	374	...

(注) 県民所得は年度数値

全 国

年 月	財 政 資 金 対 民 間 収 支	全 国 銀 行 勘 定		全 国 銀 行 貸 出 約 定 平 均 金 利	銀 行 券 発 行 高	手 形 交 換 高		不 渡 手 形	
		実 預 金	貸 出 金			枚 数	金 額	枚 数	金 額
	億 円	億 円	億 円	%	億 円	千 枚	億 円	千 枚	億 円
昭和46年	△25,973	487,593	490,480	7.593	64,077	399,420	3,670,150	3,131	7,555
47	△2,484	610,510	615,993	7.045	83,107	402,157	4,269,318	1,782	4.642
☆47.11	△ 8,470	594,487	590,226	6.751	63,982	33,409	377,884	139	385
12	849	610,510	615,993	6.724	83,107	39,236	465,088	117	381
48. 1	13,046	601,045	617,615	6.710	68,004	33,027	417,821	138	352
2	△ 1,372	610,609	625,738	6.707	70,359	32,481	388,600	117	402
3	△ 9,661	637,499	640,269	6.712	72,212	35,176	470,794	132	442
4	△ 2,027	632,883	644,408	6.756	73,297	29,673	391,051	91	357
5	2,490	653,699	649,725	6.888	70,317	38,032	434,614	160	571
6	7,965	653,376	660,254	7.023	77,478	36,938	439,953	120	r491
7	11,464	652,006	671,249	7.160	78,400	35,070	447,892	122	514
8	7,802	651,367	678,220	7.302	75,737	34,456	444,093	123	508
9	△ 2,576	671,353	688,785	7.498	77,532	30,412	431,772	99	463
10	△ 1,105	663,017	691,493	7.706	77,976	37,964	520,460	163	703
11	△8,254	674,805	699,008	7.844	79,362	34,225	471,638	131	601

(注) ※は年度数値 ☆印月以降は沖縄県を含む。 就職件数の年数値は平均である。

濟 指 標

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数 (水戸・総 合)	勞 働 市 場			年 月
		工 事 費 予 定 額	床 面 積				新規求職	新規求人	就職件数	
百万円		百万円	千㎡				件	人	件	
17,679	113.8	166,285	4,774	101.0	115.9	106.9	48,434	65,020	23,055	46
19,567	133.9	175,097	4,972	100.3	137.0	110.7	45,716	84,408	24,299	47
1,565	134.8	15,135	382	100.7	116.7	114.1	4,427	13,861	2,467	48. 1
1,573	139.9	19,730	474	100.0	110.5	115.5	4,378	10,188	2,206	2
2,066	171.9	19,135	491	100.0	115.8	118.1	3,969	19,939	2,620	3
1,889	157.0	19,446	439	111.5	116.2	120.9	3,745	10,291	2,264	4
1,790	154.1	27,072	615	111.3	124.7	122.8	3,111	10,259	1,900	5
1,893	163.6	21,689	493	111.7	227.8	123.5	3,372	10,459	1,852	6
2,296	160.2	29,601	625	111.3	188.6	124.7	3,453	10,013	2,203	7
1,721	165.1	25,286	524	110.3	131.9	125.7	3,803	12,691	1,936	8
2,033	221.4	30,600	647	109.4	127.0	130.2	3,522	12,146	2,095	9
2,153	215.7	31,777	676	108.6	130.8	129.3	3,489	12,037	2,155	10
2,493	209.3	28,844	550	111.1	135.7	130.8	2,654	8,612	1,743	11
4,018	111.2	370.7	2,520	4,504	1,293	12
2,029	4,384	11,099	1,913	49. 1

資料：日本銀行水戸事務所 県統計課 建設省計画局調査統計課 県職業安定課

株 式 取引高	国 民 総生産	百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数 (総合)	就職件数	年 月
				工 事 費 予 定 額	床 面 積					
億円	億円	億円		億円	千㎡				千件	
188,512	※810,932	21,206	102.6	72,942	197,737	101.1	114.5	106.1	156	昭和46年
288,138	※952,248	25,277	110.1	97,122	242,310	102.3	132.9	110.9	150	47
37,166		2,212	r116.0	9,262	22,629	100.8	111.1	112.5	149	☆47.11
35,180	275,183	4,445	r118.8	9,478	22,659	100.6	305.9	113.4	91	12
46,578	246,841	1,796	122.3	8,671	19,057	99.8	111.3	114.5	117	48. 1
27,115		1,797	122.3	8,841	19,653	101.1	108.5	115.4	123	2
14,684		2,513	126.9	11,454	23,730	101.3	115.6	118.4	189	3
9,443	r260,299	2,299	126.0	12,074	24,303	103.9	115.8	120.7	291	4
13,642		2,167	129.3	11,069	22,646	104.0	121.9	122.8	199	5
9,729		2,255	129.4	11,831	23,420	104.1	204.6	123.0	138	6
19,646		3,239	129.2	13,147	25,218	104.0	229.6	123.9	130	7
10,568	273,841	2,120	131.1	12,129	24,503	103.5	140.3	125.0	121	8
6,458		2,200	138.4	14,437	26,336	103.1	128.3	128.6	132	9
10,277		2,634	134.7	13,969	25,038	103.0	130.3	129.1	...	10
28,154		2,755	p135.1	13,655	23,823	103.6	135.2	133.8	...	11

資料：日本銀行統計局 通商産業省 建設省計画局調査統計課 総理府統計局 県職業安定課 労働大臣官房統計調査部

人 口

2 人 口

茨 城 県

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
45.10.1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	37,413	38,228	17,214		16,399	
46.10.1	525,585	2,180,835	1,075,835	1,105,758	23,417	40,061	16,644		10,801	
47.10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	2,119	3,459	1,201	7,825	7,964	
48.2.1	540,750	2,223,366	1,097,658	1,125,708	3,373	3,817	1,698	9,424	8,170	
3.1	541,654	2,226,883	1,099,483	1,127,400	3,497	3,482	1,707	9,919	8,197	
4.1	542,244	2,224,189	1,097,961	1,126,228	△2,650	3,743	1,691	16,984	21,686	
5.1	546,232	2,230,614	1,101,699	1,128,915	6,472	3,390	1,370	19,390	14,938	
6.1	547,840	2,234,845	1,103,855	1,130,990	4,211	3,760	1,359	11,446	9,636	
7.1	548,795	2,238,080	1,105,482	1,132,598	3,227	3,297	1,240	8,791	7,621	
8.1	549,562	2,241,950	1,107,486	1,134,464	3,890	3,529	1,324	8,889	7,205	
9.1	550,619	2,246,708	1,109,890	1,136,818	3,710	3,474	1,241	8,750	7,273	
10.1	551,436	2,250,374	1,111,694	1,138,678	3,653	3,358	1,139	8,496	7,062	
11.1	552,594	2,254,221	1,113,795	1,140,426	3,836	3,652	1,387	10,037	8,466	
12.1	553,520	2,257,558	1,115,536	1,142,022	3,325	3,484	1,423	9,533	8,269	
49.1.1	554,332	2,261,292	1,117,411	1,143,881	3,734	3,575	1,638	9,585	7,768	
2.1	555,168	2,264,514	1,119,078	1,445,436	3,222	3,807	1,884	8,862	7,545	

(注) 人口移動のうち1 昭和40年～昭和46年については各年の年間数値を示す。
2 昭和47年、48年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	4 9 年 2 月 1 日			市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	4 9 年 2 月 1 日		
		人口総数	増減数	世帯数			人口総数	増減数	世帯数
総 数	2,143,551	2,264,514	3,240	555,168	竜ヶ崎市	37,267	39,081	67	9,807
市 部	1,064,697	1,125,586	1,596	291,802	那珂湊市	32,873	32,981	10	8,160
郡 部	1,078,854	1,138,928	1,644	263,366	下妻市	27,699	28,358	29	6,497
水戸市	173,789	189,222	257	54,427	水海道市	36,679	37,917	42	8,910
日立市	193,210	200,099	204	52,842	常陸太田市	35,470	35,418	7	8,805
土浦市	89,958	99,159	202	26,555	勝田市	66,754	76,723	215	18,526
古河市	54,173	55,831	54	14,815	高萩市	29,548	30,245	△16	8,074
石岡市	39,508	41,953	96	10,850	北茨城市	48,323	43,930	29	11,236
下館市	53,863	56,588	97	13,713	笠間市	30,522	30,789	24	7,393
結 城 市	39,561	41,920	66	9,931	取手市	40,287	47,309	175	12,909
					岩井市	35,213	38,063	38	8,352

人 口

市 町 村	昭和45年	4 9 年 2 月 1 日			市 町 村	昭和45年	4 9 年 2 月 1 日		
	10月1日 人口総数	人口総数	増減数	世帯数		10月1日 人口総数	人口総数	増減数	世帯数
東茨城郡	127,920	129,573	94	30,549	稲敷郡	111,969	120,576	204	27,571
常澄村	9,094	9,055	3	1,951	江戸崎町	12,088	12,252	22	2,950
茨城町	28,956	30,110	11	6,858	美浦村	8,066	8,097	△5	1,771
小川町	16,650	16,949	45	3,879	阿見町	24,907	27,476	81	6,193
美野里町	14,872	15,720	39	3,714	牛久町	19,372	24,904	58	6,362
内原町	12,935	13,147	7	2,935	菱崎村	6,461	7,084	45	1,575
常北町	10,785	10,633	△15	2,607	新利根村	8,621	8,516	2	1,832
桂村	7,223	6,937	△6	1,738	河内村	11,720	11,615	△4	2,481
御前山村	5,751	5,454	△1	1,327	桜川村	7,882	7,811	2	1,733
大洗町	21,654	21,568	11	5,540	東村	12,852	12,821	3	2,674
西茨城郡	59,393	61,731	184	14,474	新治郡	80,437	84,085	288	19,000
友部町	20,462	22,150	127	5,278	出島村	16,582	16,745	16	3,753
岩間町	14,121	14,533	9	3,433	玉里村	5,445	5,695	△9	1,252
七会村	3,159	3,020	—	686	八郷町	27,433	27,031	38	5,793
岩瀬町	21,651	22,928	48	5,077	千代田村	13,680	15,984	153	3,760
那珂郡	103,965	109,196	89	26,125	新治村	8,355	8,417	6	1,915
東海村	18,960	23,576	52	5,745	桜村	8,942	10,213	84	2,527
那珂町	31,213	32,719	58	7,631	筑波郡	83,779	88,521	79	20,031
瓜連町	7,043	7,098	△21	1,666	谷田部町	20,134	20,933	26	4,850
大宮町	23,306	23,530	10	5,676	伊奈村	11,171	13,857	28	3,144
山方町	10,559	9,991	△7	2,510	谷和原村	9,901	10,102	△11	2,169
美和村	6,589	6,232	△1	1,129	豊里町	10,409	10,708	△5	2,328
緒川村	6,295	6,050	△2	1,465	筑波町	21,308	21,505	21	5,011
久慈郡	60,624	57,716	△28	13,658	大穂町	10,856	11,416	20	2,529
金砂郷村	12,237	11,607	△14	2,727	真壁郡	71,965	73,532	97	16,165
水府村	9,314	8,655	2	2,002	関城町	14,226	14,597	18	3,107
里美村	6,120	5,694	△6	1,352	明野町	16,091	16,525	25	3,519
大子町	32,953	31,760	10	7,574	真壁町	20,312	20,411	21	4,738
多賀郡	9,646	9,709	10	2,413	大和村	7,206	7,236	9	1,520
十王町	9,646	9,709	10	2,413	協和町	14,130	14,763	24	3,281
鹿島郡	129,179	148,523	300	36,509	結城郡	48,231	48,901	13	10,502
旭村	10,151	10,169	10	2,144	八千代町	21,945	22,026	1	4,527
鉾田町	26,165	26,576	△8	6,192	千代川村	7,813	7,919	2	1,745
大洋村	8,803	9,355	42	2,043	石下町	18,473	18,956	10	4,230
大野村	9,524	10,285	53	2,174	猿島郡	87,281	95,834	104	20,944
鹿島町	25,176	33,245	56	9,186	総和町	24,999	30,094	△3	7,114
神栖町	22,173	27,711	99	7,019	五霞村	8,382	8,460	4	1,692
波崎町	27,187	31,182	48	7,751	三和町	18,487	19,749	71	4,096
行方郡	67,594	70,250	62	15,988	猿島町	13,640	13,885	△14	2,768
麻生町	18,063	18,323	△1	4,041	境町	21,773	23,646	46	5,274
牛堀町	6,569	6,833	33	1,583	北相馬郡	36,871	40,781	148	9,437
潮来町	18,436	20,849	1	4,955	守谷町	12,300	13,393	49	3,026
北浦村	10,949	10,764	6	2,333	藤代町	16,309	18,739	58	4,496
玉造町	13,577	13,476	23	3,076	利根町	8,262	8,649	41	1,615

(注) (1)45年は国勢調査結果。(2)49年1月1日については推計で、うち増減数は外国人を含まない前1カ月の移動状況である。

資料：県統計課

労働

3 労働

茨城県 3-1 現金給与総額 (単位: 1人1カ月当たり, 円)

年 月	調査産業総数	鉱業	建設業	製造業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ガス・ 水道業
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,421	96,651	108,524
47	91,167	105,455	95,063	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245
47.12	212,807	231,305	206,758	203,524	152,913	295,934	262,947	305,088
48. 1	78,699	87,597	77,691	77,025	72,079	78,261	90,894	100,078
2	74,520	86,802	81,195	72,949	60,863	71,603	87,632	99,377
3	78,100	93,424	91,257	73,510	60,314	97,638	98,803	106,972
4	78,115	93,024	79,784	73,747	65,889	76,883	106,101	104,152
5	83,810	94,385	80,157	83,779	71,875	88,050	91,112	115,020
6	153,163	143,536	130,127	156,288	94,814	182,611	165,346	336,227
7	126,811	173,913	145,695	121,811	128,074	127,055	148,382	116,122
8	88,698	107,807	84,684	83,882	82,430	85,068	130,462	103,807
9	85,405	102,595	90,916	85,431	69,766	84,535	91,964	117,159
10	87,924	104,661	93,370	85,447	70,886	86,057	113,305	124,981
11	100,925	109,987	93,951	91,700	69,949	85,784	103,723	117,740
12	249,237	217,192	236,464	247,941	197,649	281,641	283,816	381,067

(注) 1 3年ごとに標本抽出替えがおこなわれるため実数を直接比較することはできない。
2 規模30人以上の事業所

資料: 県統計課

茨城県 3-3 産業別雇用

年 月	調査産業総数				鉱業		建設業		
	雇用		賃金		雇用	賃金	雇用	賃金	
	対前月(年) 比較	対前月(年) 比較	対前月(年) 比較	対前月(年) 比較					
	昭和45年の実数 219,537人				67,429円	4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	104.1	4.1	115.3	15.3	72.3	112.9	120.5	117.6	117.6
47	106.7	2.6	133.7	18.4	45.4	136.5	141.8	134.2	134.2
47.12	109.2	0.4	311.4	203.9	43.9	300.0	157.1	290.0	290.0
48. 1	108.8	△ 0.4	115.1	△196.3	43.0	113.7	154.8	108.3	108.3
2	108.3	△ 0.5	108.9	△ 6.2	32.1	112.7	153.5	113.6	113.6
3	108.5	0.2	114.1	5.2	30.2	121.1	152.4	127.5	127.5
4	111.5	3.0	116.2	2.1	30.2	118.6	152.2	116.8	116.8
5	111.3	△ 0.2	124.7	8.5	29.8	120.4	148.6	117.3	117.3
6	111.7	0.4	227.8	103.1	24.2	183.0	152.0	190.4	190.4
7	111.3	△0.4	188.6	△35.2	24.0	221.8	156.9	213.2	213.2
8	110.3	△1.0	131.9	△56.7	24.0	137.5	149.1	123.9	123.9
9	109.4	△0.9	127.0	△4.9	24.1	130.8	143.2	133.1	133.1
10	110.1	0.8	130.8	3.8	23.9	133.5	146.0	136.7	136.7
11	111.1	3.0	135.7	4.9	24.2	140.3	156.2	137.5	137.5
12	111.2	0.1	370.7	235.0	24.2	277.0	159.1	346.1	346.1

(注) 規模30人以上の事業所 48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行なった。

労働

茨城県

3-2 労働時間

(単位：1人1カ月当たり、時間)

年 月	調査産業 総数	対前月 (年)比較	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.7	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
47.12	190.9	2.6	186.5	203.4	191.2	190.6	167.6	196.6	175.3	171.0	171.6
48. 1	168.6	△22.3	175.4	177.0	166.6	171.6	152.2	183.1	159.0	152.3	150.8
2	188.7	20.1	172.6	198.8	190.8	184.9	159.6	189.3	165.2	169.4	170.7
3	183.0	△5.7	175.1	194.4	182.7	184.3	170.1	186.2	173.0	163.1	162.4
4	190.2	7.2	176.0	202.1	190.0	192.2	163.4	196.9	170.4	171.4	171.3
5	172.9	△17.3	163.0	183.7	167.1	186.7	164.2	199.0	167.0	155.8	150.6
6	194.7	21.8	179.9	205.3	195.2	197.9	168.4	206.0	177.0	175.5	175.4
7	191.8	△2.9	202.7	209.0	190.3	187.0	170.2	206.9	175.1	172.8	171.1
8	177.9	△13.9	189.9	191.8	172.6	183.0	166.7	205.9	178.3	166.0	156.2
9	187.2	9.3	189.5	191.4	187.8	187.7	155.5	196.8	160.2	168.5	168.8
10	184.8	2.4	181.3	203.5	182.1	184.4	164.5	201.9	179.8	166.1	162.7
11	185.7	1.9	193.9	210.5	185.6	184.4	157.6	203.2	172.3	168.6	167.4
12	188.0	5.0	187.8	203.9	186.1	187.9	168.3	196.9	172.7	169.3	168.1

(注) 規模30人以上の事業所

資料：県統計課

賃金指数

(昭和45年=100.0)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 險 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	115.2	116.3	115.0	107.7	111.0	100.5	120.0	103.8	107.7
104.6	133.7	127.0	132.6	107.6	126.0	101.6	139.0	111.5	123.5
107.1	310.4	132.8	290.4	105.6	357.5	99.6	326.2	115.1	300.2
106.8	117.4	133.1	137.3	104.2	94.5	99.2	112.7	115.5	98.4
106.7	111.1	132.1	116.2	104.2	86.3	98.5	108.7	116.8	97.7
107.0	111.9	133.3	115.5	104.9	117.6	97.3	122.5	119.2	105.1
110.4	114.6	137.3	113.2	106.9	95.9	98.6	131.8	119.2	104.4
110.2	130.2	141.7	123.5	108.0	109.8	97.7	113.2	119.2	115.3
111.0	242.9	140.1	162.9	109.0	227.7	96.6	205.4	121.5	337.0
110.2	189.3	139.9	220.1	106.8	158.5	96.4	184.4	120.7	116.4
109.5	130.4	138.5	141.7	107.5	106.1	95.4	162.1	123.1	104.0
108.8	132.8	137.0	119.9	105.8	105.4	95.3	114.3	122.8	117.4
109.6	132.8	138.0	121.8	106.3	107.3	95.9	140.8	122.7	125.3
105.8	142.5	133.9	120.2	105.5	107.0	96.5	128.9	123.7	118.0
110.2	385.4	132.8	340.0	105.8	351.3	99.7	352.6	121.9	382.0

資料：県統計課

農 業

4 農 業

4-1 農産物の平均販売価格

(単位：円)

茨城県

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす, 生) 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり)	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
昭和45年12月末	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47	8,933	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
43	10,500	572	3,163	2,507	131,667	18	41	310
43. 2	8,933	533	2,081	2,808	102,000	24	25	228
3	9,150	572	2,424	2,820	105,333	83	40	154
4	9,183	563	1,913	2,729	128,667	45	63	164
5	9,233	577	1,333	2,724	128,667	42	74	123
6	9,267	575	1,713	2,835	128,667	22	25	81
7	9,167	573	1,613	2,740	131,667	24	40	50
8	9,433	572	1,323	2,903	131,667	44	34	109
9	9,700	572	2,633	3,018	131,667	50	53	101
10	9,933	572	2,317	2,749	135,000	24	34	75
11	10,433	572	2,131	2,615	145,000	18	24	157
12	10,500	572	3,133	2,507	131,667	18	41	310
49. 1	10,500	572	2,631	2,530	111,667	30	92	242
2	10,500	642	3,037	2,638	105,000	39	130	323

(注)昭和45年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所
また、だいこん、きゃべつ、きゅうりは水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨城県 4-2 農業用品の購入価格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり)	子 豚 (めす, 生) 後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり)	硫 安 (N 21% 樹 脂 40kg)	過りん酸 灰 40 紙 袋 kg, 可溶 性りん酸 17%	複合肥料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (飼育用) (乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上)	M.E.P乳剤 (スミチオン ニコチン 含量50% 100cc)
昭和46年	202,500	6,200	736	665	638	935	752	180
47	228,062	10,045	724	671	652	860	720	191
48	304,749	10,468	731	703	713	1,001	912	204
48. 2	281,250	11,125	720	668	685	853	788	190
3	290,000	11,750	720	668	685	948	865	190
4	331,250	12,250	726	670	688	948	877	193
5	336,250	11,500	730	670	688	921	877	193
6	336,250	11,000	730	670	688	921	878	193
7	331,250	10,750	736	670	688	921	878	193
8	350,000	10,875	736	708	730	921	878	215
9	350,000	11,000	740	760	757	1,184	1,038	215
10	372,500	9,500	740	760	757	1,184	1,038	215
11	386,257	8,250	740	760	757	1,184	1,038	225
12	376,000	8,125	740	760	757	1,184	1,038	238
49. 1	351,250	7,625	746	770	760	1,184	1,038	244
2	342,500	8,000	858	1038	960	1,460	1,311	244

(注) 昭和45年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所

鋳工業

5 鋳工業

鋳工業生産指数

茨城県

(昭和45年=100.0)

年 月	産業総合		公益事業	鋳工業		鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数	109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26	
	ウエイト	10,000.0	228.2	9,771.8	144.1	9,627.7	567.6	1,201.1	355.3	4,523.4	1,161.7	2,938.3	
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	127.6	721.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5		
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4		
47.11	167.3	1,398.7	138.6	91.3	139.4	222.9	111.1	246.1	107.4	108.7	116.5		
12	192.6	1,930.8	152.0	90.4	153.0	243.0	115.6	243.5	122.3	116.9	127.8		
48.1	168.7	1,621.1	134.8	75.4	135.7	243.2	97.7	176.5	105.3	100.1	108.4		
2	164.8	1,230.1	139.9	62.6	141.1	228.6	114.2	195.2	106.1	88.1	115.8		
3	204.0	1,578.6	171.9	41.9	173.9	260.2	143.3	189.5	146.3	216.3	124.3		
4	187.1	1,475.1	157.0	47.9	158.6	298.1	130.2	196.6	104.8	92.8	112.5		
5	187.5	1,613.8	154.1	45.2	155.7	324.2	136.3	215.0	103.5	106.2	105.0		
6	199.7	1,744.1	163.6	48.7	165.3	327.9	138.3	220.0	126.7	105.2	138.4		
7	205.3	2,137.1	160.2	52.7	161.8	343.8	141.4	224.1	118.9	115.4	122.6		
8	212.6	2,250.2	165.1	48.0	166.9	355.5	136.3	217.2	116.4	154.6	105.6		
9	221.4	2,306.3	172.7	51.1	174.5	367.5	127.3	236.7	143.8	178.5	137.1		
10	215.7	2,161.5	170.3	46.6	172.1	386.4	153.2	249.7	119.0	132.6	120.1		
11	209.3	2,119.1	114.7	55.5	166.4	378.0	154.0	207.2	127.9	132.4	131.6		

年 月	鋳工業										
	製 造 工 業										
	機械工業		窯業・ 土石製品工業	化学工業	石油・ 石炭製品工業	パルプ・ 紙・紙加工品工業	繊維工業	木製 材工業	食料品 工業	その他 の工業	7
	輸送機械	精密機械									
品目数	5	3	2	18	2	2	3	1	7	6	
ウエイト	273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4	
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2	
47	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4	
47.11	87.7	73.6	133.2	523.9	207.2	130.8	119.0	110.7	197.5	125.8	
12	115.9	69.7	158.1	567.6	211.2	133.2	116.2	112.3	224.2	131.4	
48.1	116.9	63.2	138.4	580.3	197.2	132.2	98.7	107.5	198.6	119.9	
2	106.7	53.6	143.6	536.4	223.7	133.2	115.2	93.0	239.4	118.4	
3	134.4	56.4	160.6	631.1	219.4	146.6	123.2	89.8	309.9	120.9	
4	106.2	45.8	159.9	621.3	308.4	140.6	118.7	97.9	284.7	179.3	
5	106.9	46.3	130.3	592.5	245.5	149.3	111.0	96.3	282.3	154.2	
6	136.3	49.3	131.5	417.1	223.2	153.4	122.8	110.7	297.5	143.6	
7	131.4	50.2	147.5	277.5	130.9	153.9	118.0	107.5	314.5	147.8	
8	114.2	36.4	136.1	628.5	264.5	151.1	107.0	85.0	319.3	140.9	
9	126.5	37.0	120.2	650.6	285.9	154.3	107.3	99.0	246.8	143.1	
10	89.3	45.2	144.7	629.4	289.2	166.0	114.0	86.7	267.9	165.1	
11	111.8	48.2	142.8	634.9	276.9	145.6	105.8	97.9	192.6	143.7	

資料：県統計課

金融

6 金融

6-1 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：百万円)

茨城県

年月末	総額		銀行		相互銀行		信用金庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
昭和45年12月末	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47	1,198,136	720,258	695,998	399,399	155,783	101,985	115,617	82,498
48	1,521,589	927,578	863,771	472,753	171,107	129,219	149,690	113,232
48. 2	1,200,703	735,361	701,831	407,935	133,427	104,718	116,583	84,874
3	1,253,734	761,593	742,112	419,429	139,563	109,301	119,542	88,359
4	1,256,420	768,768	739,851	422,586	139,538	109,920	122,265	89,787
5	1,286,894	765,371	761,643	413,700	142,203	109,182	125,183	92,518
6	1,330,683	796,906	781,618	431,665	148,600	112,699	128,019	95,973
7	1,349,214	819,858	790,607	444,428	149,080	114,668	132,457	97,883
8	1,361,726	837,106	792,386	451,263	152,013	116,415	134,696	100,950
9	1,411,514	860,540	819,353	462,098	158,609	120,813	137,662	102,908
10	1,417,171	873,607	816,782	470,084	155,694	121,166	138,234	106,952
11	1,462,878	888,774	847,681	472,000	165,070	125,377	140,363	109,571
12	1,521,589	927,578	863,771	492,753	171,107	129,219	149,690	113,232
49. 1	1,481,667	926,182	849,677	495,304	164,600	128,686	146,182	109,472

茨城県

年月末	信用組合		農協		漁協		その他	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
昭和45年12月	49,060	37,039	108,845	43,622	1,691	5,141	9,587	14,076
46	60,193	42,652	123,074	52,625	1,885	5,099	12,289	16,819
47	77,712	52,526	155,241	55,610	2,257	5,356	16,338	21,884
48	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
48. 2	77,391	53,396	153,003	57,754	2,337	5,395	16,131	21,289
3	81,123	56,428	151,327	60,334	3,302	5,959	16,765	21,774
4	80,986	55,629	151,775	62,290	3,302	5,959	17,564	22,597
5	83,517	57,956	12,778	63,388	2,398	5,512	17,289	23,115
6	86,773	60,446	163,925	66,520	2,738	5,488	19,010	24,115
7	89,130	62,992	165,380	69,117	2,782	5,724	19,778	25,046
8	91,310	65,006	169,162	70,902	2,475	6,083	19,684	26,480
9	96,136	68,394	177,156	73,023	2,503	6,147	20,095	27,157
10	94,759	70,210	188,724	71,207	2,651	6,096	20,327	27,892
11	96,784	72,907	188,810	73,565	2,805	6,062	22,365	29,292
12	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
49. 1	101,673	76,964	194,072	78,660	2,900	6,375	26,563	30,721

(注) その他には労働金庫・商工中金を含む。

資料：日本銀行水戸事務所

7 電力

産業別電力消費量

(単位: MWH)

年度・月	総 数	農林・水産 養殖業	鉱 業	建設業	製造業	運 輸 通信業	電気・ガス 水道業	そ の 他 の 産 業
昭和45年度	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,841	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47	4,252,572	6,427	65,802	49,083	3,722,605	145,488	94,977	86,454
48. 1	335,945	452	6,652	2,770	302,601	12,169	6,780	4,521
2	320,904	479	5,237	4,831	286,870	11,008	6,898	5,581
3	332,120	494	5,041	3,592	297,437	11,362	6,826	7,368
4	383,751	491	4,925	2,935	282,615	9,870	6,917	5,998
5	323,718	484	4,762	2,888	290,636	10,362	7,138	7,448
6	322,249	425	4,390	2,536	291,377	9,972	7,415	6,134
7	306,953	444	4,582	2,917	271,833	10,885	8,598	7,694
8	314,253	491	4,578	4,414	277,348	11,703	8,142	7,577
9	342,017	521	4,434	4,161	311,809	10,695	7,967	6,591
10	329,153	569	4,695	4,154	276,406	11,584	7,778	8,050
11	315,800	618	4,616	4,976	278,933	11,646	6,862	8,149
12	298,553	513	4,485	5,083	262,324	12,240	6,932	6,976
49. 1	273,237	603	4,424	4,225	238,922	12,101	7,255	5,707

(注)数値は東京電力茨城支店の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。資料：東京電力茨城支店

8 運 輸

鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総 量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和45年度	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47	50,461	17,994	740	4,272	9	1,303	3,821	18,698	635	495	2,547
48. 2	4,248	1,308	65	324	0	76	334	1,849	44	46	203
3	3,804	1,259	73	263	0	114	301	1,552	45	35	163
4	3,547	1,037	58	275	0	128	341	1,448	43	41	175
5	4,039	1,297	65	348	0	141	378	1,468	52	56	234
6	4,087	1,270	64	302	0	129	393	1,596	40	60	232
7	4,292	1,267	57	257	0	154	421	1,826	40	54	216
8	3,662	1,113	44	233	0	139	374	1,469	45	57	187
9	3,803	1,231	56	242	0	114	330	1,549	64	49	167
10	4,332	1,276	62	282	0	133	422	1,817	55	70	214
11	3,914	1,090	46	255	0	112	412	1,671	49	52	227
12	3,837	1,089	68	324	1	110	391	1,544	52	53	207
49. 1	3,786	1,210	65	321	0	110	396	1,409	43	47	186
2	3,908	1,154	61	287	0	119	391	1,615	38	44	198

(注)数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料：水戸鉄道管理局

家 計

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 収 入 指 数	(4) 実 質 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和45年	116,677	106,180	86,608	19,572	53,177	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9
47	145,721	131,771	102,916	29,356	20,196	78.0	112.0	107.0	97,710	29.8	110.7
47. 12	375,263	341,936	146,531	195,406	154,904	42.9	287.5	151.1	135,927	29.4	112.0
48. 1	122,453	110,995	100,451	10,544	15,305	90.5	92.0	101.7	97,074	26.7	114.1
2	118,856	107,184	95,739	11,445	1,631	89.3	84.3	91.4	92,389	31.2	120.9
3	133,529	123,743	120,060	3,683	3,829	97.0	96.9	117.3	107,826	26.6	118.1
4	134,844	123,310	125,886	8,958	12,091	102.0	95.6	120.2	109,480	25.5	120.9
5	138,937	122,017	114,352	7,876	9,108	93.7	97.0	107.5	107,059	31.4	122.8
6	231,467	209,995	113,351	96,634	63,522	54.0	160.6	105.9	109,492	27.7	123.5
7	152,491	138,738	115,992	22,386	18,958	83.8	104.8	107.4	106,848	31.1	124.7
8	117,068	107,223	87,481	19,742	14,526	81.6	79.0	80.0	85,073	35.0	125.7
9	124,055	113,648	93,382	20,266	5,268	82.2	72.0	71.2	94,002	33.3	130.2
10	135,080	122,669	106,652	16,017	11,912	86.9	89.0	95.0	101,274	31.6	129.3
11	155,936	139,972	115,917	24,055	301	82.8	103.0	102.0	110,157	28.1	130.8
12	423,147	395,163	183,550	211,613	144,860	46.4	269.0	157.2	166,678	24.7	134.8
全 国											
昭和45年	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1
47	162,323	148,692	111,258	41,045	25,339	88.2	129.8	129.8	106,917	35.4	120.0
47. 12	323,489	296,916	157,790	139,127	99,544	53.1	252.6	168.5	146,836	29.5	113.4
48. 1	117,432	106,514	93,445	13,068	21,166	87.7	90.8	98.9	92,183	29.2	114.5
2	114,985	104,462	93,877	10,585	412	89.9	88.2	98.5	91,099	32.0	115.4
3	133,357	120,937	114,170	6,767	3,059	94.0	99.7	116.8	110,063	29.5	118.4
4	126,041	114,095	108,811	5,235	△2,991	95.0	92.3	109.0	104,784	29.9	120.9
5	125,983	113,429	106,395	7,034	5,600	93.8	90.8	104.9	103,255	34.3	122.8
6	211,731	193,347	112,516	80,830	53,452	58.2	152.4	110.7	105,694	32.8	123.0
7	188,096	171,523	122,921	48,902	38,372	71.5	134.4	119.8	115,774	31.4	123.9
8	144,047	131,832	112,969	18,863	10,156	85.7	102.0	101.0	109,666	33.2	125.0
9	134,046	122,701	109,565	13,136	5,663	58.6	92.3	103.6	105,820	33.5	128.6
10	143,278	129,653	116,911	12,442	6,378	90.2	99.1	109.4	113,610	33.5	129.1
11	143,939	133,479	118,340	15,139	10,987	88.7	99.8	109.9	113,988	30.2	130.4
12	404,385	369,247	194,281	174,966	125,226	52.6	265.0	174.1	179,522	27.4	135.1

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

家 計

9—2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市		収 入					（単位：世帯，人，歳，円）					
年 月	集 計	世 帯	有 業	世帯主	収入(支出)	実 収 入	勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入	実収入以 外の収入	前月から の繰入金	
	世帯数	人 員	人 員	の年齢	総 額							
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059	
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616	
47	64	3.39	1.35	42.9	217,039	144,728	137,427	2,558	5,736	29,742	41,826	
47.12	63	3.78	1.37	41.7	446,290	375,263	366,819	2,568	5,875	30,028	40,999	
48. 1	63	3.87	1.48	43.4	196,393	122,453	113,437	3,908	5,109	15,284	58,655	
2	64	3.86	1.52	43.2	194,544	118,856	113,143	2,666	3,047	24,893	50,795	
3	64	3.91	1.53	42.9	224,044	137,212	125,635	6,136	5,440	32,110	54,722	
4	64	3.89	1.52	42.5	217,943	134,844	123,396	5,943	5,506	30,549	52,549	
5	66	3.92	1.48	42.5	222,631	138,937	123,220	7,832	7,885	33,080	50,614	
6	68	3.76	1.40	40.4	320,566	231,467	219,549	5,350	6,528	44,909	44,190	
7	65	3.69	1.32	39.4	242,120	152,491	141,585	4,107	6,800	28,026	61,603	
8	61	3.87	1.33	39.0	181,529	117,068	112,100	1,779	3,190	18,821	45,639	
9	63	3.94	1.35	38.7	189,962	124,055	111,043	8,207	4,804	24,305	41,603	
10	64	4.02	1.34	38.7	207,720	135,080	122,894	4,753	7,433	23,906	48,734	
11	63	4.03	1.43	40.3	227,949	155,936	145,554	3,061	7,321	28,421	43,592	
12	61	3.85	1.43	41.0	514,200	423,147	410,102	5,074	7,972	37,830	53,222	

水戸市		支 出							非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
年 月	実支出	消 費 支 出										
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費					
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477	
46	111,178	96,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328	
47	116,866	102,916	28,935	11,310	3,505	12,069	47,098	13,950	56,782	43,392	7,437	
47.12	179,857	146,531	39,842	17,777	4,607	17,413	66,892	33,327	207,424	59,009	17,323	
48. 1	111,909	100,451	24,954	6,359	4,496	9,549	55,096	11,488	34,998	49,486	8,832	
2	107,412	95,739	28,413	7,632	4,654	12,048	42,992	11,672	28,351	58,781	5,118	
3	133,529	120,060	31,917	5,471	4,847	18,023	59,802	13,469	38,103	52,412	7,926	
4	125,886	114,352	32,093	10,403	4,025	13,122	54,708	11,534	46,397	45,660	7,007	
5	131,061	114,141	35,960	7,826	2,988	14,087	53,280	16,920	44,221	47,349	6,850	
6	134,832	113,351	31,435	9,500	3,011	14,291	55,114	21,482	124,863	60,870	7,902	
7	130,106	115,992	33,484	10,254	2,701	13,585	55,969	14,113	60,192	51,823	13,098	
8	97,326	87,481	30,610	6,766	2,210	6,160	41,735	9,845	36,384	47,819	8,805	
9	103,788	93,382	31,273	8,489	2,500	9,107	42,013	10,407	39,653	46,522	6,094	
10	119,063	106,652	33,748	8,396	3,516	13,052	47,941	12,441	43,877	44,780	10,216	
11	131,881	115,917	32,549	10,997	4,051	13,979	54,342	15,964	38,186	57,882	6,494	
12	222,418	183,550	45,982	25,142	5,852	22,055	84,518	38,868	217,280	74,502	22,456	

(注) 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価 指 数

水戸市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対 前 月 較 (年 比)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費	
昭和45年	100.0	7.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2	
47	110.7	3.8	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9	
48. 1	114.1	2.1	112.2	114.6	106.1	121.9	113.7	
2	115.5	1.4	114.8	115.0	106.1	123.7	114.4	
3	118.1	2.6	119.6	115.5	106.4	126.9	115.1	
4	120.9	2.4	121.9	116.0	107.0	129.0	119.9	
5	122.8	1.6	122.8	116.9	107.0	136.5	121.0	
6	123.5	0.6	120.7	119.3	106.6	143.0	122.1	
7	124.7	1.0	122.9	119.5	107.3	143.6	123.1	
8	125.7	0.8	124.8	120.4	107.3	143.6	123.1	
9	130.2	4.5	131.1	120.5	108.8	156.4	124.2	
10	129.3	△0.9	127.6	121.7	108.3	161.4	123.2	
11	130.8	1.5	127.3	128.6	110.5	162.0	125.0	
12	134.8	3.1	130.6	132.6	121.0	166.5	128.8	
49.1	142.7	5.9	143.9	143.8	123.5	171.0	131.2	

資料：県統計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭45年=100)				農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭45年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭9~11年平均=100.0)	
	全 国 総 合	対 前 月 (年) 比 較	人口5万人 以上の都市	東京都区部			消 費 者 物 価 指 数 (東京都区部)	卸 売 物 価 指 数
昭和45年	100.0	7.1	100.0	100.0	100.0	100.0	577.9	399.9
46	106.1	6.1	106.2	106.3	101.7	99.2	614.3	396.7
47	110.9	4.8	111.0	111.4	102.2	100.0	643.8	399.9
48. 1	114.5	1.1	114.7	115.7	110.1	105.9	668.6	423.5
2	115.4	0.9	115.6	116.7	114.9	107.6	674.4	430.3
3	118.4	3.0	118.6	119.4	118.2	109.6	690.0	438.3
4	120.7	1.9	120.9	121.4	121.6	110.2	701.6	440.7
5	122.8	1.7	123.0	124.0	126.1	111.2	714.3	444.7
6	123.0	0.2	123.2	124.0	119.3	112.6	716.6	450.3
7	123.9	0.7	124.1	125.0	120.7	114.8	722.4	459.1
8	125.0	0.9	125.3	126.1	123.1	117.2	728.7	468.7
9	128.6	2.9	128.9	129.3	134.4	119.3	747.2	477.1
10	129.1	0.5	129.2	129.4	129.1	121.7	742.0	486.7
11	130.4	1.0	130.5	130.1	131.6	125.6	751.8	502.8
12	135.1	3.6	135.1	134.0	139.7	134.5	774.4	537.9
49. 1	140.9	4.3	140.9	139.7

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

交通事故

交通事故発生件数

(単位：人，件)

茨城県

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗用車	貨物車	二輪車	特 殊 用 途 車	歩行者	その他
昭和46年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
47	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
48	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
48. 1	1,618	47	1,571	1,116	660	352	82	2	5	15
2	1,444	43	1,401	984	523	363	85	—	3	10
3	1,688	61	1,627	1,188	629	408	133	4	6	8
4	1,753	37	1,716	1,223	645	399	154	9	1	15
5	1,696	50	1,646	1,202	647	369	163	11	4	8
6	1,610	43	1,567	1,133	601	371	149	3	2	7
7	1,248	50	1,673	1,248	666	371	186	5	0	11
8	2,001	45	1,956	1,363	711	385	238	3	3	23
9	1,533	46	1,487	1,124	620	337	149	6	1	13
10	1,545	43	1,502	1,220	578	357	154	13	1	17
11	1,089	46	1,442	1,085	565	380	119	4	4	13
12	1,707	62	1,645	1,190	621	407	144	4	4	10
49. 1	877	39	1,249	877	527	258	82	1	—	9

(注) 第一当事者とは事故の際過失の大きなものをさし、また過失が同程度の場合、けがの少ないものをさす。資料：県警察本部交通企画課

火 災

火災の発生件数と損害状況

(単位：件，棟，㎡，千円，世帯，人)

茨城県

年 月	火 災 発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 人 員	死 者	負 傷 者
					全 損	半 損	小 損			
昭和45年	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
46	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
47	63	97	5,391	179,585	24	1	23	188	8	15
47. 12	83	109	8,773	382,018	25	6	25	202	—	7
48. 1	67	94	3,467	67,263	22	1	24	202	2	9
2	234	156	8,390	263,504	46	6	37	298	5	21
3	410	198	10,397	380,375	70	7	41	485	8	19
4	162	103	5,630	177,229	31	6	38	274	3	13
5	81	67	4,229	260,920	19	3	18	167	4	7
6	66	68	4,051	85,383	16	1	17	156	1	9
7	78	76	2,615	104,453	19	5	27	208	1	4
8	119	92	9,767	439,691	20	3	24	201	2	4
9	79	71	3,242	47,381	18	2	18	161	1	8
10	76	75	6,777	414,150	22	5	13	132	2	13
11	135	97	9,363	1,376,965	24	6	22	209	—	12
12	239	168	8,819	322,135	62	8	27	333	7	14

資料：県消防防災課

昭和49年度統計事業(予算)について

県統計課庶務係

昭和49年度当初予算は昭和49年第1回茨城県議会定例会において審議中であるが302,851千円で、48年度当初予算211,716千円に比較して91,135千円(43%)の増となっている。これは、統計調査員手当が1日1,650円か

ら2,060円に引きあげられたこと、各科目で若干の改善が図られたこと、商業統計調査、1975年中間農業センサスなどの大規模調査が実施されることによるものである。各事業別の内訳は次のとおりである。

委 託 統 計 費

(単位：千円)

主管省庁	事業名	予算額	左 の 内 訳		調査方法	調査期日
			県経費	市町村交付金		
総理府統計局	労働力調査費	4,731	4,731	—	抽出調査	毎月
	小売物価統計調査費	2,148	2,148	—	〃	毎月
	家計調査費	4,412	4,412	—	〃	毎月
	個人企業経済調査費	802	802	—	〃	毎月
	全国物価統計調査費	598	598	—	〃	5月～6月
	就業構造基本調査費	5,447	387	5,060	〃	7月1日
	国勢調査調査区設定費	2,000	397	1,603	〃	10月1日
経済企画庁	消費者動向予測調査費	670	670	—	抽出調査	毎四半期
	法人企業投資調査費	164	164	—	〃	毎四半期
文 部 省	学校基本調査費	722	422	300	全数調査	5月1日
	学校保健統計調査費	190	190	—	抽出調査	4月～6月
農 林 省	第5次漁業センサス費	695	505	190	全数調査	11月1日
	1975年中間農業センサス費	48,931	1,473	47,458	〃	2月1日
通商産業省	工業統計調査費	6,952	833	6,119	〃	12月31日
	商業統計調査費	13,803	869	12,934	〃	5月1日
	工業動態統計調査費	2,440	2,440	—	抽出調査	毎月
	商業動態統計調査費	1,051	1,051	—	〃	毎月
	特定サービス業実態調査費	169	169	—	〃	11月1日
	中小企業統計調査費	152	152	—	〃	毎四半期
労 働 省	毎月勤労統計調査費	3,607	3,607	—	〃	毎月
行政管理庁	統計専任職員費	103,135	103,135	—	職員56名分給与費	
計		202,819	129,155	73,664		

県 単 統 計 費

(単位：千円)

事業名	予算額	左の内訳		備考
		県経費	市町村交付金	
統計企画調整費	193	193	—	各種統計調査の調整
統計表彰費	847	847	—	統計功労者の表彰
統計普及改善費	3,167	3,167	—	統計講習会, 統計グラフコンクール, 巡回展示会等
統計調査員対策費	1,320	1,320	—	統計調査員の研修会等
統計調査員研修費	261	261	—	商工調査員, 消費物価調査員, 毎勤調査員の研修
統計解析研究費	216	216	—	人口, 商工, 法人企業統計調査関係解析研究
統計年鑑等刊行費	4,020	4,020	—	統計年鑑, 県勢要覧, 県勢要図, 統計茨城等
委託統計報告書作成費	3,617	3,617	—	教育統計, 工業統計, 商業統計, 毎月勤労統計報告書
常住人口調査費	954	554	400	調査日 毎月
小規模事業所給与等実態調査費	1,642	1,642	—	〃 12月31日
消費実態調査費	2,624	811	1,813	〃 9月
消費者物価調査費	5,680	1,250	4,430	〃 毎月
農業基本調査費	57,124	15,096	42,028	〃 2月1日
農産物流通調査費	5,086	2,080	3,006	〃 6月1日
法人企業統計調査費	859	859	—	〃 6月1日
県民所得推計費	1,219	1,219	—	県民所得の推計
市町村民所得推計費	183	183	—	市町村民所得推計の指導
県勢諸指標作成費	877	877	—	消費者物価, 鉱工業生産, 農林水産生産, 雇用賃金指数
行政資料室費	1,579	1,579	—	行政資料の管理
統計諸費	2,943	2,943	—	各種会議の開催, ほう賞事務等
計	94,411	42,734	51,677	
統計調査総務費	5,621	5,621	—	職員4名分給与費
合計	302,851	177,510	125,341	

♠♠♠ 49年 商業統計調査のお知らせ ♠♠♠

商業統計調査は、商業の国勢調査ともいえるものです。通商産業省では2年に1回全国のすべての商店について5月1日現在で行なわれます。

この調査によって、全国および県内の商業、商品流通の現状をできるだけ正確には握して、国の商業行政や地方行政の基礎資料に利用されます。また商店の将来の経

営方針を樹てるうえにも役立つことが少くないと思います。

調査員の方々ならびに商店の皆様方には、お忙しいところお手数ですが、この調査にご協力をお願いいたします。

統計ニュース

— 4月の行事 —

- 4月 1日～ 9日 学校基本調査打合せ会
- 1日～ 5日 商業統計調査打合せ会
- 8日～ 9日 全国統計課長会議

- 23日 市町村課長会議(水戸)
- 25日～26日 就業構造基本調査担当者打合せ会(栃木)